

2022年5月期 第1四半期 決算補足説明資料

2021年10月



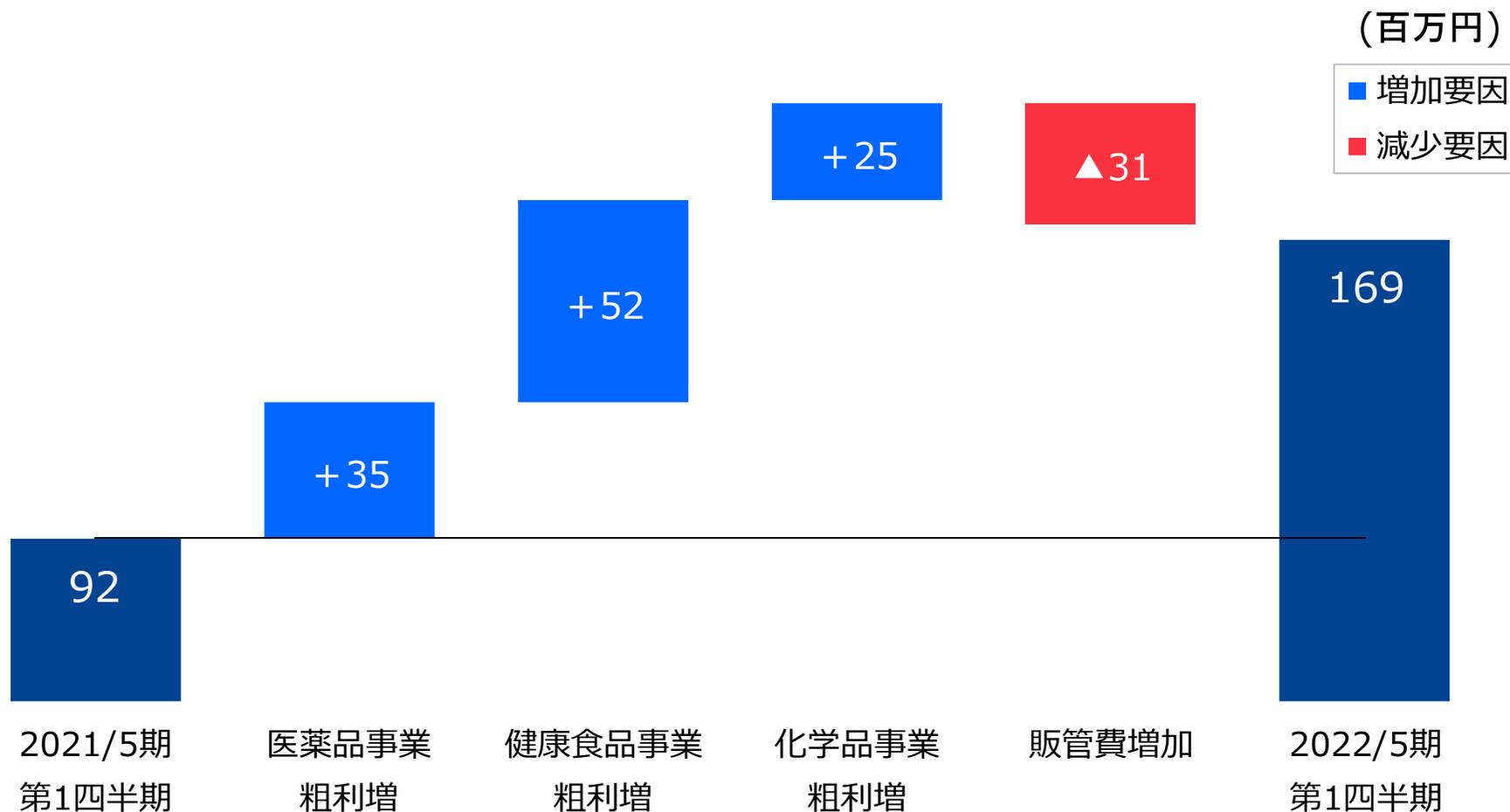
- 医薬品、健康食品、化学品の各事業において、既存案件が堅調に推移していることに加え、新規案件の獲得が順調に進んでおり、売上が増加
- 売上増に伴い利益率が改善

(百万円)

	2021/5期 第1四半期		2022/5期 第1四半期		前年同期比	
		構成比		構成比		増減率
売上高	1,174	100.0%	1,328	100.0%	154	13.1%
売上原価	800	68.2%	842	63.4%	41	5.2%
売上総利益	373	31.8%	485	36.6%	112	30.0%
販売費及び一般管理費	280	23.9%	316	23.8%	35	12.6%
営業利益	92	7.9%	169	12.7%	76	83.2%
経常利益	77	6.6%	170	12.8%	93	120.3%
当期純利益	61	5.3%	122	9.2%	60	97.9%

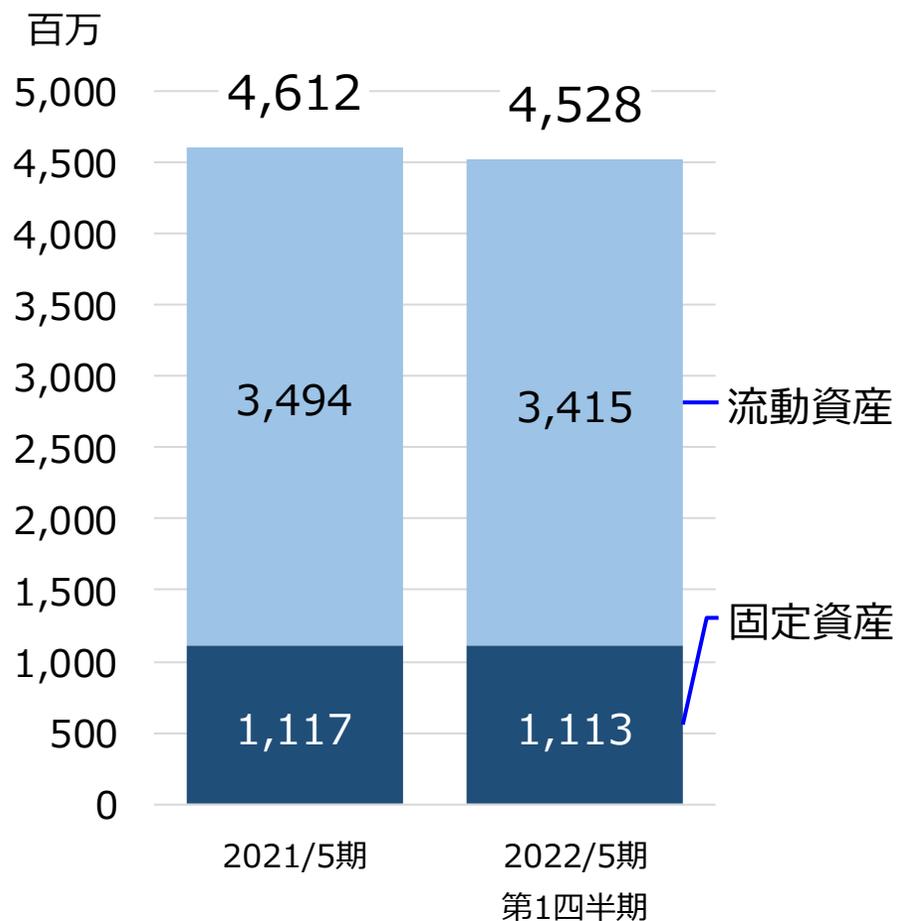
※2021年5月期第1四半期は、金融商品取引法に基づくレビューを受けておりません。

- 各事業の売上増加による利益増加により、営業利益は76百万円の増加

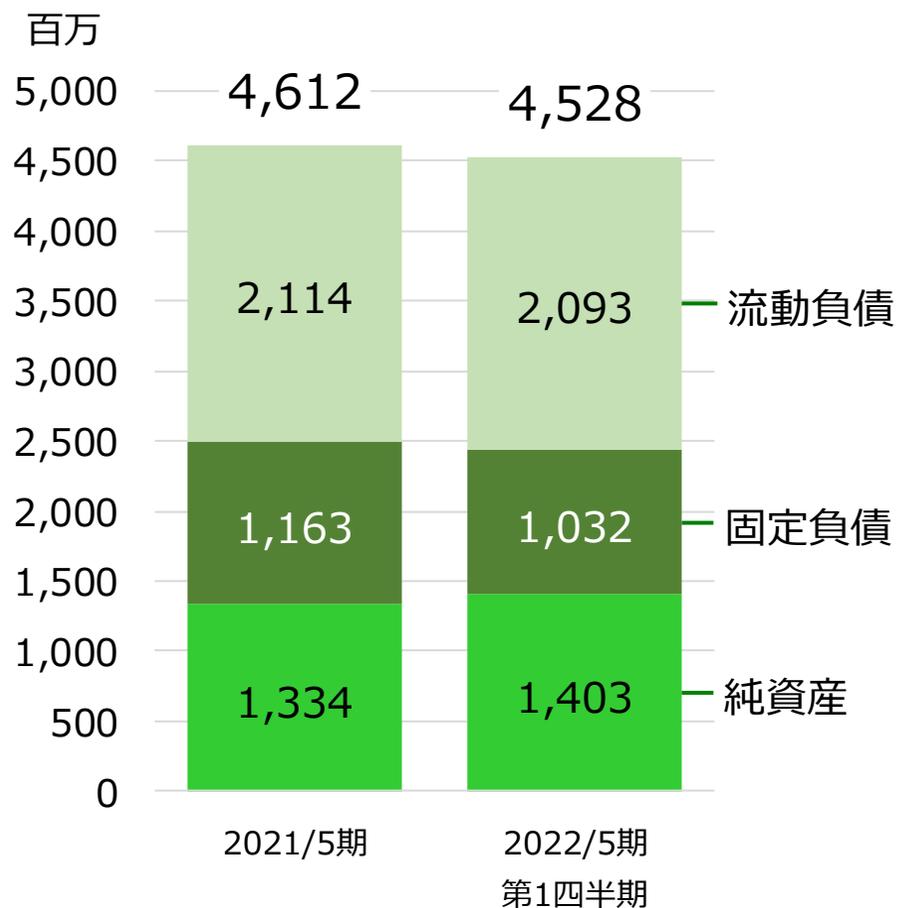


自己資本比率31.0%（前期末より2.1pt増加）

■ 資産



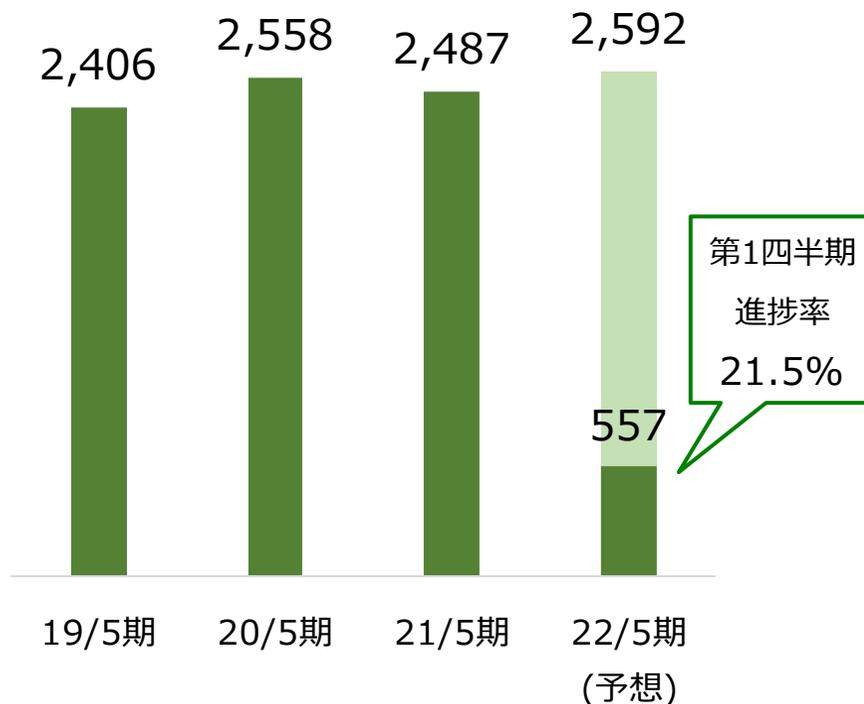
■ 負債・純資産



売上高 (前年同期比)
557百万円 (100.3%)

営業利益 (前年同期比)
110百万円 (111.9%)

■ 売上高 (単位: 百万円)



- 主要製品であるポリスチレンスルホン酸Caや輸入原薬は概ね計画通り推移している
- 受託加工や少量合成の新規案件獲得が計画を上回って進捗している
- 自社製造・加工品の売上増加により利益率が改善した

医薬品事業の概要

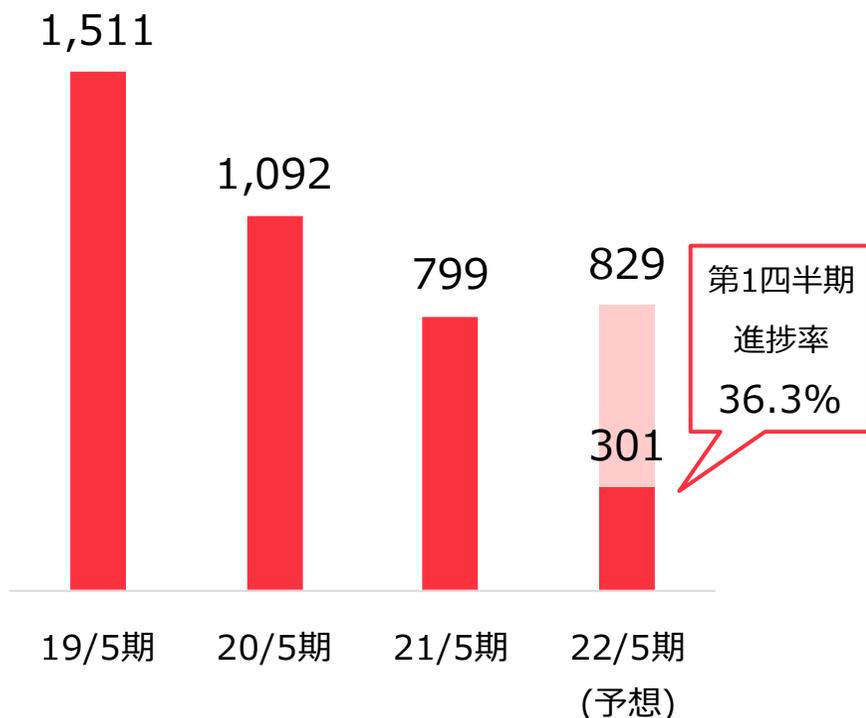
医薬品原薬（医薬品の有効成分）の製造・販売を行う。海外原薬メーカーから原薬を輸入販売する商社機能と自社工場での製造・加工を行うメーカー機能とを併せ持つ。採用実績のある輸入原薬の横展開によるシェア拡大を図るとともに、自社加工案件の獲得を進める。



売上高 (前年同期比)
301百万円 (145.0%)

営業利益 (前年同期比)
39百万円 (-)

■ 売上高 (単位：百万円)



- 前年に引き続き、通信販売を行う取引先への売上が好調となっている
- その他のOEMゼリーや自社製品についても概ね計画通りに推移している
- 売上増により営業黒字に転換（前年同期は営業損失8百万円）

健康食品事業の概要

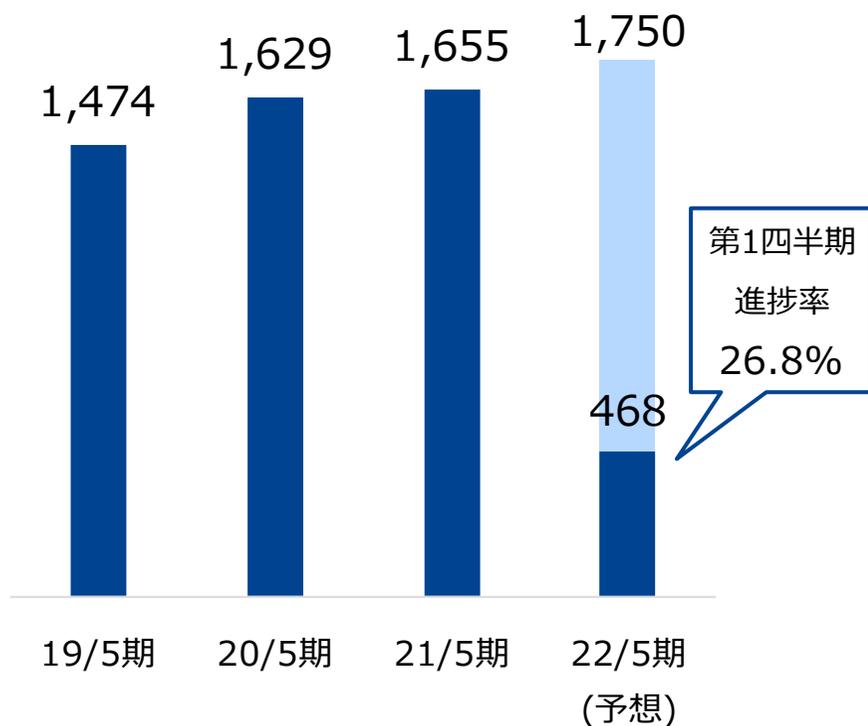
スティックゼリータイプの健康食品の企画・製造を行っており、ODM・OEM製造を主としている。健康・美容成分などの味や匂いを包み隠し、食べやすくするマスキング技術を強みとする。スティックタイプに加え、容量の大きいTPパウチ・ショットタイプも拡販を進める。



売上高 (前年同期比)
468百万円 (114.5%)

営業利益 (前年同期比)
19百万円 (767.3%)

■ 売上高 (単位: 百万円)



- イオン交換樹脂、分離膜、機能材商品など、各商材分野において若干ずつ計画を上回り、全体としても計画を上回って推移している
- 第1四半期に計画していた液体処理装置の納入は計画通り完了した

化学品事業の概要

液体処理関連製品や接着剤等の機能性製品の販売・加工を行う。液体処理に使用されるイオン交換樹脂を主力としており、特殊な用途の液体処理案件にも対応する。海外のイオン交換樹脂メーカーとのイオン交換樹脂の共同開発にも力を入れている。



- **売上の増加及び新規案件の獲得状況から、第2四半期累計の業績予想を修正**
(売上高10.8%増、営業利益51.2%増、経常利益55.3%増、四半期純利益66.5%増)
- **通期業績予想については現時点で修正なし**

業績予想の修正	2022年5月期 第2四半期累計 有	2022年5月期 通期 無
売上高	2,700百万円	5,172百万円
営業利益	270百万円	403百万円
経常利益	265百万円	381百万円
当期純利益	220百万円	332百万円
配当金	0.0円	19.0円
配当性向	0.00%	20.92%

会社概要



会 社 名	室町ケミカル株式会社 (MUROMACHI CHEMICALS INC.)
代 表 者	代表取締役社長 青木 淳一
設 立	1947年7月 (創立：1917年1月)
資 本 金	143,172千円
本 社	福岡県大牟田市新勝立町1丁目38番5
従 業 員	195名 (2021年5月末現在)
事 業 内 容	<p>医薬品原薬の製造・販売 健康食品の企画・製造・販売 イオン交換樹脂の販売・加工 給排水処理装置の設計・販売 尿素水(AdBlue®)の製造・販売 機能性接着剤の製造・販売</p>
拠 点	<p>工 場：福岡県大牟田市 (本社工場)、茨城県下妻市 支 社：東京都千代田区 営 業 所：大阪府大阪市淀川区 開発センター：埼玉県和光市</p>



創立当時 (1917年頃)



大牟田市 本社工場

- 明治期** 福岡県須恵町において「須恵目薬」の製造・販売開始
- 1917年** 福岡県直方市に「大洋製薬合資会社」を設立
- 1924年** 福岡市東区に移転『天洋社』と改称
- 1938年** 福岡市南区に移転。
- 1944年** 戦時企業整備（県内の製薬会社を1社にする制度）により会社を解散し、一時廃業
- 1947年** 戦後、「鉄ペプトン製薬有限会社」として再設立
- 1948年** 販売会社として、「株式会社天洋社」を再設立
- 1950年** 「株式会社天洋社」を「鉄ペプトン製薬有限会社」に合併し、社名を「天洋社薬品有限会社」とする。
- 1952年** 社名を「天洋社薬品工業株式会社」と改称
- 1971年** ムロマチグループに参入
- 1996年** 福岡県大牟田市に本社工場を新築移転
- 1998年** 『室町ケミカル株式会社』に社名変更
- 1999年** 医薬品第二工場を新設 ISO9001認証取得
- 2003年** 本社隣接地に物流倉庫新設
- 2005年** 『天洋社薬品株式会社』設立 東京支店開設
- 2006年** 健康食品製造工場操業開始
表面処理工場操業開始
- 2009年** 新事務所竣工
- 2010年** コンパウンド工場操業開始 表面処理事業より撤退
- 2010年** 室町(上海)商貿有限公司設立
- 2011年** 第三医薬品工場新設 尿素水工場操業開始
ムロマチテクノス株式会社より、つくば工場譲受
- 2013年** 新勝立倉庫竣工
東京都千代田区神田駿河台に東京支店を移転
- 2014年** 『東進ケミカル株式会社』の全株式を取得し
100%子会社化
ムロマチテクノス株式会社を吸収合併
- 2016年** つくば工場にインキ接着剤工場を新設
機能性樹脂コンパウンド事業より撤退
大牟田本社に医薬品ゼリー工場を新設
- 2017年** 東進ケミカル株式会社を吸収合併
大牟田本社に医薬品合成工場を新設
- 2018年** 天洋社薬品株式会社を吸収合併
- 2019年** 埼玉工場を閉鎖
- 2020年** 埼玉県和光市に埼玉開発センターを開設
- 2021年** 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場

医薬品事業

原薬の輸入・製造・分析・加工までの
のトータルソリューションを提供

医薬品合成



原薬の製造



海外から輸入した
原薬の異物除去・精製

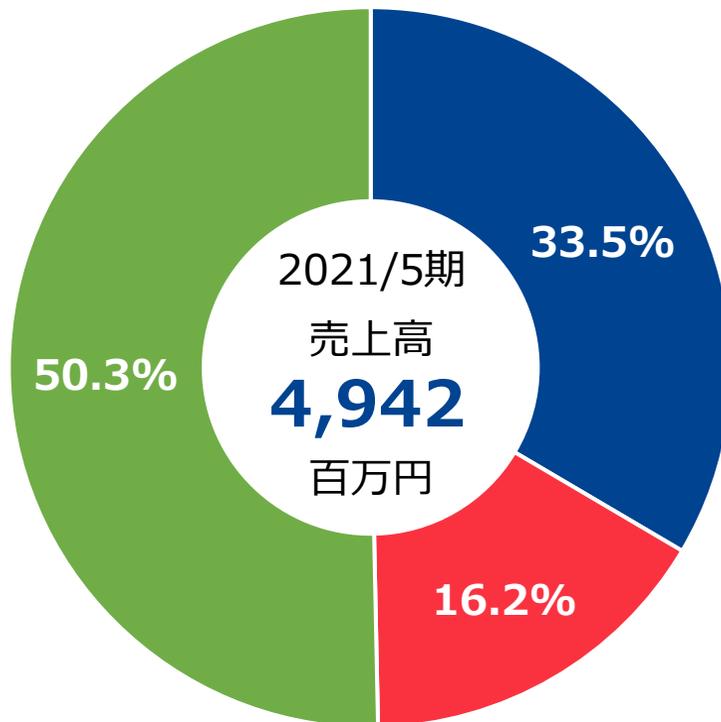
輸入原薬



国内製薬会社の
求める原薬の調達

その他

ラジオアイソトープ
(標識化合物)
の輸入販売や保管



健康食品事業

幅広い技術を組み合
わせ、メーカーが求める
“おいしさ”を具現化



スティックゼリー



Tパウチゼリー

化学品事業

高い分離技術で液体から不純物を
取り除く



イオン交換樹脂



イオン交換樹脂再生設備



分離膜

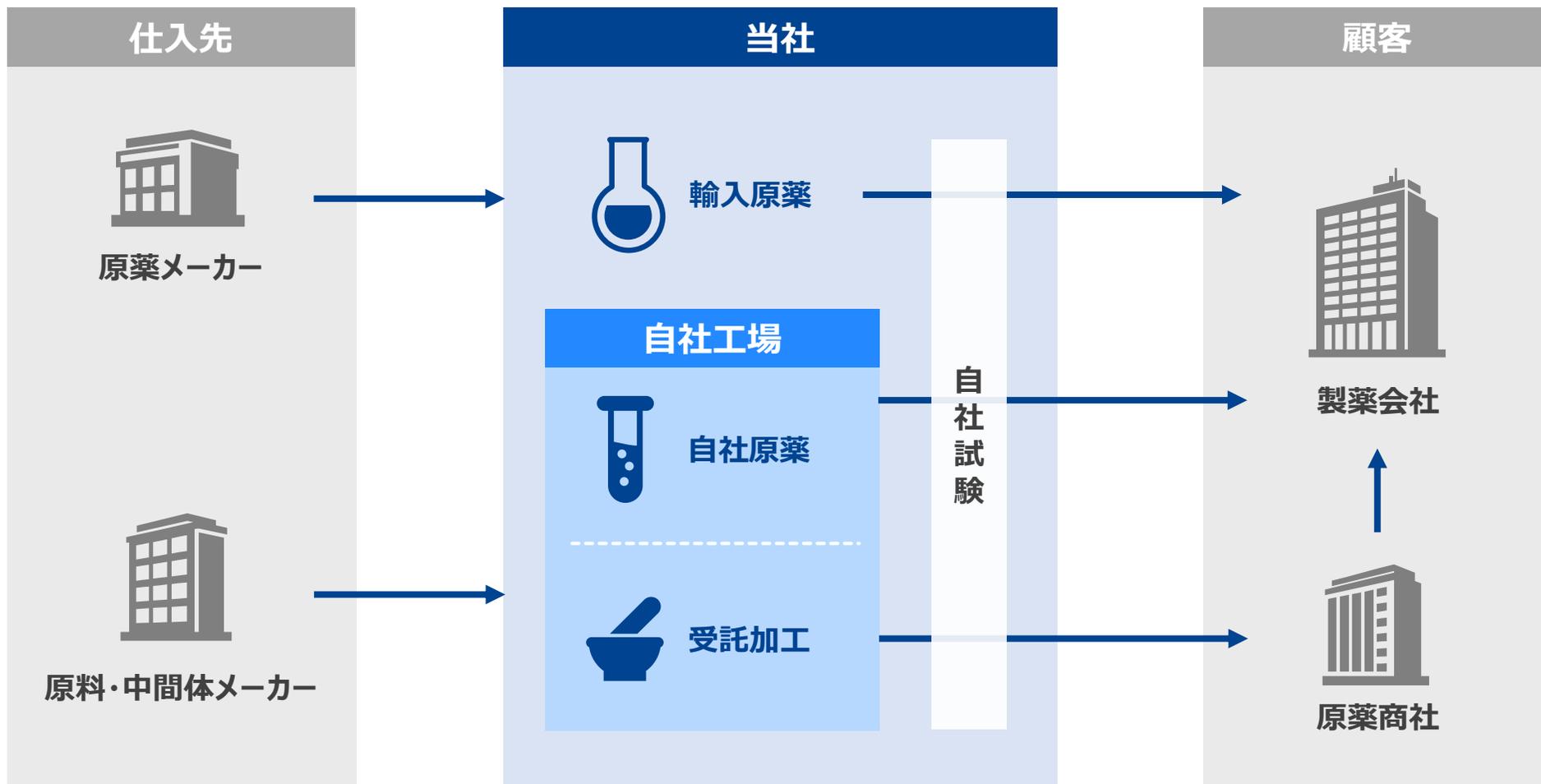


分離膜洗浄設備



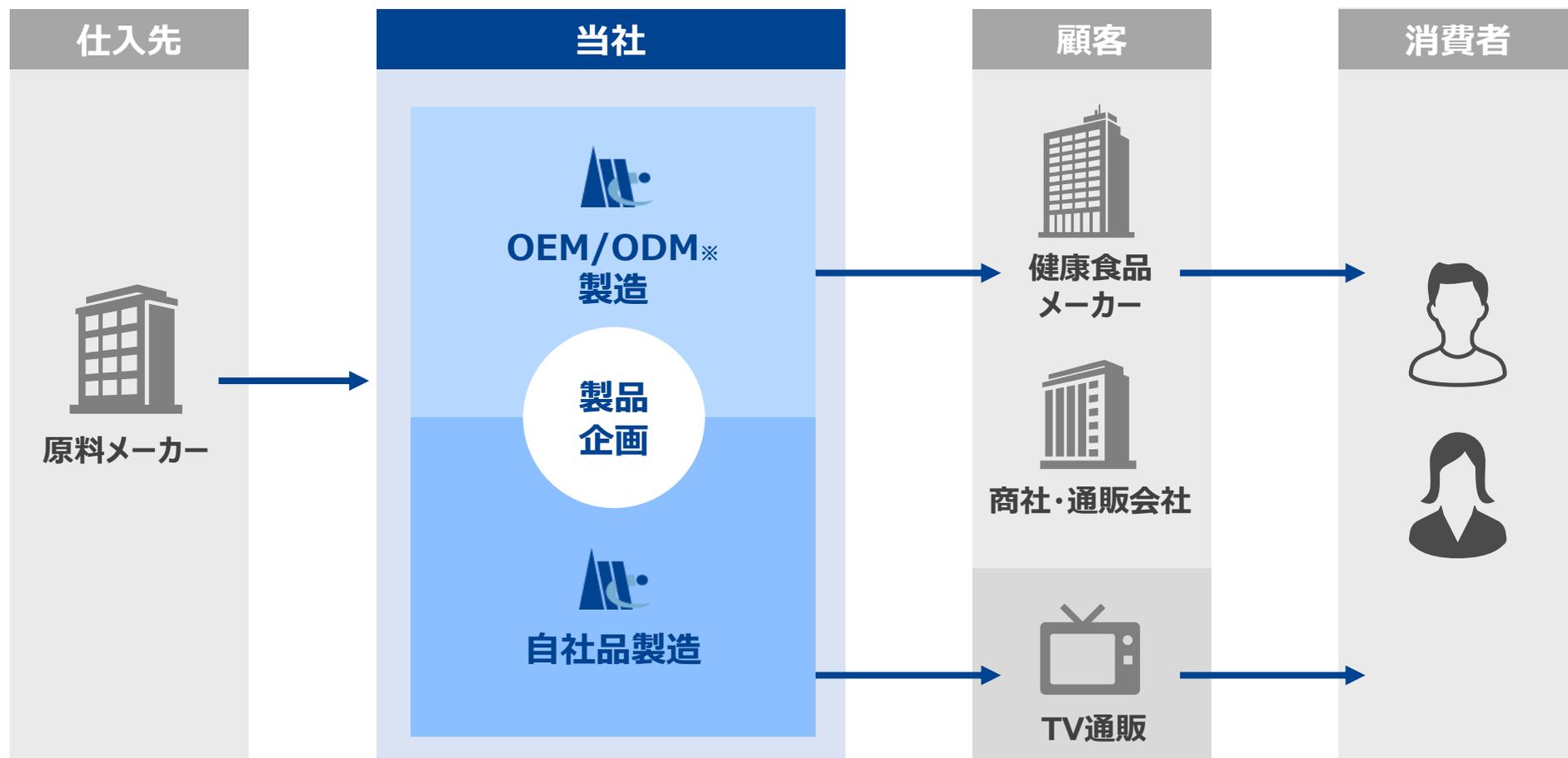
水処理装置

原薬の輸入・製造・分析・加工を手がける、 トータルソリューションカンパニー



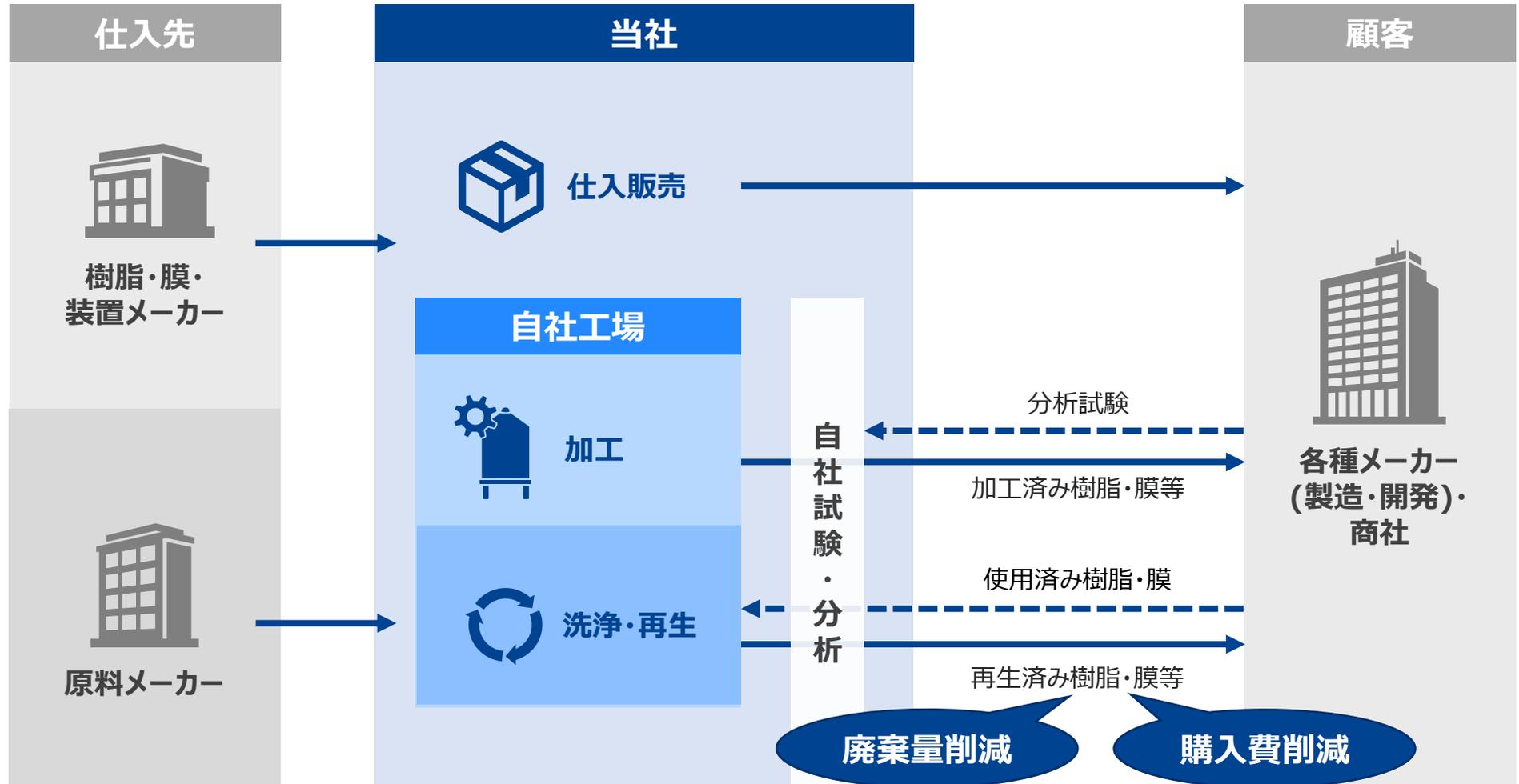
企画・設計能力を活かし

顧客が求める“おいしさ”を具現化する提案型企業



※ 発注元企業のブランド名で販売される製品の、生産のみを行うOEM（Original Equipment Manufacturing）に対し、ODM（Original Design Manufacturing）は企画や設計、製造までを行う。

液体処理関連製品の販売・加工・分析を手がける、ソリューションカンパニー





<https://www.muro-chem.co.jp/>

本資料に関するお問い合わせ先
室町ケミカル株式会社 経営企画室
TEL : 0944-41-2131
FAX : 0944-41-2133

＜本資料取扱上の注意点＞

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経営環境の変化等により、予告なしに変更される可能性があります。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。

掲載の内容については未監査の数値も含まれており、確度を保証するものではありません。また、掲載された情報やその誤りについて、その理由に関わらず、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は投資家の皆様当社をご理解いただくことを目的として当社が作成したものであり、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。